

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和55年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度	自	昭和53年4月1日
(第81期)	至	昭和54年3月31日
連結会計年度	自	昭和54年4月1日
(第82期)	至	昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年7月29日提出

会 社 名 大日本インキ化学工業株式会社

英 訳 名 DAI NIPPON INK AND
CHEMICALS INCORPORATED

代表者の役職氏名 代表取締役社長 川 村 茂 邦



本店の所在の場所

東京都板橋区坂下3丁目35番58号

電話番号 東京(03) 966局2111(代表)

連絡者 経理部長 坂 本 睦 夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋3丁目7番20号

大日本インキ化学工業株式会社本社事務取扱所

電話番号 東京(03) 272局4511(大代表)

連絡者 経理部長 坂 本 睦 夫

監 査 報 告 書

大日本インキ化学工業株式会社

取締役社長 川 村 茂 邦 殿

昭和55年7月29日

東京都港区芝大門一丁目1番3号

日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員

関与社員

公認会計士

今村善助



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の昭和54年4月1日から昭和55年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお連結総資産及び売上高のそれぞれ11.2%及び11.6%を構成する連結子会社14社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式、及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大日本インキ化学工業株式会社及び連結子会社の昭和55年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	第 8 1 期 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日		第 8 2 期 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(資 産 の 部)			%		%
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金		29,957		44,004	
2. 受取手形及び売掛金(※1)		71,696		82,383	
3. 非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(※1)		4,776		7,003	
4. 有 価 証 券		4,546		5,640	
5. 棚 卸 資 産		46,102		61,552	
6. 前 渡 金		1,667		2,378	
7. 前 払 費 用		1,301		1,797	
8. その他の流動資産		7,108		9,203	
貸倒引当金		△ 1,835		△ 1,969	
流動資産合計		165,318	60.4	211,991	64.5
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		37,517		39,494	
減価償却引当金		15,021	22,496	16,464	23,030
2. 機 械 及 び 装 置		54,424		57,339	
減価償却引当金		33,387	21,037	35,510	21,829
3. 車 輛 運 搬 具		448		736	
減価償却引当金		367	81	526	210
4. 工具・器具及び備品		10,074		11,027	
減価償却引当金		7,048	3,026	7,746	3,281
5. 土 地			14,456		14,958
6. 建 設 仮 勘 定			7,750		10,380
有形固定資産合計			68,846		73,688
(2) 無形固定資産					
1. 営 業 権			—		2,038
2. その他の無形固定資産			1,973		2,176
無形固定資産合計			1,973		4,214
(3) 投資その他の資産					
1. 投 資 有 価 証 券			9,807		10,776
2. 非連結子会社及び関連会社株式			7,263		7,910
3. 非連結子会社及び関連会社出資金			1,931		1,931
4. 長 期 貸 付 金			3,884		2,042
5. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金			6,654		9,092
6. その他の投資その他の資産			4,148		6,362
貸倒引当金			△ 133		△ 249
投資その他の資産合計			33,554		37,864
固定資産合計			104,373		115,766
			38.1		35.2

(単位:百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	第 8 1 期 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日		第 8 2 期 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
Ⅲ 繰 延 資 産			%		%
1. 社 債 発 行 費		143		340	
2. 試 験 研 究 費		395		399	
3. その他の繰延資産		128		124	
繰 延 資 産 合 計		666	0.2	863	0.3
Ⅳ 連 結 調 整 勘 定		3,344	1.3	0	0.0
資 産 合 計		273,701	100.0	328,620	100.0

(単位: 百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	第 8 1 期 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日		第 8 2 期 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金		67,823		92,694	
2. 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		9,032		12,458	
3. 短期借入金		36,452		34,406	
4. 一年以内に返済する長期借入金		13,895		15,815	
5. 未払費用		1,638		2,031	
6. 前受金		758		722	
7. 負債性引当金					
1. 賞与引当金	2,535			2,737	
2. 事業所税引当金	60	2,595		63	2,800
8. 法人税・住民税引当金		2,313			3,369
9. その他の流動負債		16,610			21,016
流動負債合計		151,116	55.2	185,311	56.4
II 固 定 負 債					
1. 社 債		9,537		8,814	
2. 転換社債		3,472		14,089	
3. 長期借入金		55,892		62,060	
4. 負債性引当金					
1. 退職給与引当金	3,787	3,787		4,298	4,298
5. 法人税等期間調整額		—			300
6. その他の固定負債		46			51
固定負債合計		72,734	26.6	89,612	27.3
III 特 定 引 当 金					
1. 価格変動準備金		715		821	
2. 特別償却準備金		1,178		1,044	
3. 海外投資等損失準備金		768		782	
4. 公害防止準備金		395		379	
5. 買換資産圧縮引当金		481		481	
特定引当金合計		3,537	1.3	3,507	1.1
IV 連結調整勘定		0	0.0	38	0.0
V 為替換算調整		—	0.0	889	0.3
VI 少数株主持分		1,899	0.7	104	0.0
負債合計		229,286	83.8	279,461	85.1

(単位: 百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	第 8 1 期 昭和 5 4 年 3 月 3 1 日		第 8 2 期 昭和 5 5 年 3 月 3 1 日	
		金 額	比 率	金 額	比 率
(資 本 の 部)			%		%
I 資 本 金		19,026	6.9	21,415	6.5
II 資 本 準 備 金		6,799	2.5	6,446	2.0
III 利 益 準 備 金		2,198	0.8	2,432	0.7
IV その他の剰余金		16,392	6.0	18,866	5.7
資 本 合 計		44,415	16.2	49,159	14.9
負債・資本合計		273,701	100.0	328,620	100.0

脚 注

第 8 1 期

※1 受取手形割引高 32,876 百万円
 (うち 非連結子会社、関連会社受取手形
 割引高は 2,616 百万円)

脚 注

第 8 2 期

※1 受取手形割引高 40,698 百万円
 (うち 非連結子会社、関連会社受取手形
 割引高は 3,256 百万円)

受取手形裏書譲渡高 14 百万円

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別 金額及び比率	第 8 1 期 (自 昭和53年4月 1日 至 昭和54年3月31日)		第 8 2 期 (自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日)	
		金 額		金 額	
		金	比 率	金	比 率
I 売 上 高		271,735	100.0%	367,212	100.0%
II 売 上 原 価		234,504	86.3	306,150	83.4
売 上 総 利 益		37,231	13.7	61,062	16.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 運 賃 荷 造 費		5,824		7,725	
2. 輸 出 諸 掛		1,002		1,265	
3. 通 信 交 通 費		1,535		2,823	
4. 貸倒引当金繰入額		297		1,447	
5. 事業所税引当金繰入額		20		24	
6. 従業員給与手当		6,916		11,136	
7. 賃 借 料		1,742		1,892	
8. 租 税 公 課		1,181		1,752	
9. 減 価 償 却 費		551		767	
10. 賞与引当金繰入額		908		893	
11. 退職給与引当金繰入額		304		260	
12. そ の 他		5,088	9.3	9,057	10.6
営 業 利 益		11,863	4.4	22,021	6.0
IV 営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び割引料		3,015		3,232	
2. 非連結子会社からの受取利息及び割引料		581		900	
3. 有 価 証 券 利 息		299		224	
4. 受 取 配 当 金		362		435	
5. 有 価 証 券 売 却 益		306		392	
6. 非連結子会社経費分担金収入		690		696	
7. 土地・建物等賃貸料		558		361	
8. 為 替 差 益(※1)		437		0	
9. そ の 他		1,229	2.7	1,577	2.1
V 営 業 外 費 用					
1. 支払利息及び割引料		9,246		12,138	
2. 社 債 利 息		621		994	
3. 為 替 差 損(※1)		523		116	

(単位: 百万円)

科 目	第 8 1 期			第 8 2 期		
	(自 昭和53年4月 1日)			(自 昭和54年4月 1日)		
	(至 昭和54年3月31日)			(至 昭和55年3月31日)		
期 別 金 額 及 び 比 率	金 額		比 率	金 額		比 率
4 そ の 他	1,254	11,644	43.9	3,249	16,497	45.9
経 常 利 益		7,696	28		13,341	36
V 特 別 利 益						
1. 前 期 損 益 修 正 益(※2)	—			27		
2. 固 定 資 産 売 却 益	162			217		
3. そ の 他	120	282	0.1	47	291	0.1
VI 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損	257			1,109		
2. 試 験 研 究 費 臨 時 償 却 額	159			55		
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—			104		
4. 工 場 未 稼 働 費 用	236			0		
5. そ の 他	123	775	0.3	65	1,333	0.4
税金等調整前当期純利益		7,203	2.6		12,299	3.3
VII 特 定 引 当 金 取 崩 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	63			0		
2. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	175			206		
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額	23			48		
4. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額	251	512	0.2	143	397	0.1
VIII 特 定 引 当 金 繰 入 額						
1. 価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	—			106		
2. 特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	220			72		
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	40			62		
4. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額	105	365	0.1	126	366	0.0
税金等調整前当期利益		7,350	2.7		12,330	3.4
法人 税 及 び 住 民 税		3,214	1.2	6,010		
法人税等期間配分調整額		—		54		
差 引					5,956	1.6
取得日前子会社純利益(※3)		—			303	0.1
少 数 株 主 持 分 利 益		—			104	0.0
連結調整勘定(貸方)		20	0.0		26	0.0
当 期 償 却 額						
為 替 換 算 調 整		—			985	0.3
当 期 利 益		4,156	1.5		5,008	1.4

脚注

第81期

脚注

第82期

※1 為替差益・為替差損は当期より純額表示とした。

※2 アメリカ大日本インキ化学工業㈱の昭和54年1月1日から昭和54年3月31日までの連結純損失

連結会計方針に関する記載事項(3)参照

※3 ポリクローム㈱の昭和54年1月1日から株式取得日までの連結純利益

連結会計方針に関する記載事項(3)参照

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第 8 1 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)		第 8 2 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		14,743		16,392
II その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	228		234	
2. 配 当 金	2,245		2,302	
3. 役 員 賞 与	34	2,507	45	2,581
III 当 期 利 益		4,156		5,008
IV 為 替 換 算 調 整		—		47
V その他の剰余金期末残高		16,392		18,866

第 8 1 期 (昭和54年3月31日)

I 連結会計方針に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は18社であり、非連結子会社は35社である。

非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみてもいづれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。なお、連結会社に対する非連結会社の総資産及び売上高の比率は、いずれも10%以下である。

② 資産基準及び売上高基準とも会社間の消去計算前のものである。会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(35社)及び関連会社(37社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。但し、連結子会社ポリクローム㈱の関連会社オーストラリア・ポリクローム㈱に対する投資については、米国の会計基準によったため持分法を適用している。

主要な非連結子会社は、ディック包材㈱、ヨーロッパ・大日本インキ化学工業㈱等であり、主要な関連会社は、日本バイリン㈱、ディック・ハーキュレス㈱等である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社14社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当っては、上記14社が連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券及び投資有価証券

主として上場有価証券については、移動平均法に基づく低価法、その他の有価証券については、移動平均法に基づく原価法により評価している。

第 8 2 期 (昭和55年3月31日)

I 連結会計方針に関する記載事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社は18社であり、非連結子会社は37社である。

非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみてもいづれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産及び売上高の比率は、いずれも10%以下である。

② 資産基準及び売上高基準とも会社間の消去計算前のものである。会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。

(2) 持分法の適用に関する事項

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」

(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(37社)及び関連会社(35社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。但し、連結子会社ポリクローム㈱の関連会社オーストラリア・ポリクローム㈱に対する投資については、米国の会計基準によったため持分法を適用している。

主要な非連結子会社は、ディック包材㈱、ヨーロッパ・大日本インキ化学工業㈱等であり、主要な関連会社は、日本バイリン㈱、ディック・ハーキュレス㈱等である。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社14社はすべてアメリカ・大日本インキ化学工業㈱およびその子会社であり、連結に際しては、12月31日を決算日とするアメリカ・大日本インキ化学工業㈱の連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

従来、アメリカ・大日本インキ化学工業㈱は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく連結財務諸表を使用していたが、昭和54年3月より当該会社が実施したポリクローム㈱の株式取得に伴い、仮決算に長時間を要する等の為上記の方法をとることとなった。尚、連結損益計算書にはアメリカ・大日本インキ化学工業㈱の昭和54年1月1日から昭和54年12月31日までの連結損益計算書を使用し、第81期に属する昭和54年1月1日から昭和54年3月31日までの連結純損失27百万円については特別利益の前期損益修正で、また、ポリクローム㈱の昭和54年1月1日から株式取得日までの同社の連結純利益303百万円については法人税及び住民税の次で各々一括除去した。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 有価証券及び投資有価証券

同 左

② 棚卸資産

商品……主として最終仕入原価法に基づく原価法により評価している。但し在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。

商品以外……主として総平均法に基づく原価法により評価している。但し在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。

③ 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法を採用している。

④ 賞与引当金

主として税法の規定による限度相当額を計上している。

⑤ 退職給与引当金

期末において全従業員が自己都合により退職したと仮定した場合の要支給額の50%を計上している。

⑥ 外貨建債権、債務の換算基準

国内連結会社の外貨建短期金銭債権、債務については、決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権、債務については取得時又は発生時の為替相場により換算している。

在外連結子会社の外貨建債権・債務については決算日の為替相場により換算している。

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、

イ、アメリカ・大日本インキ化学工業㈱とポリクローム㈱及びその子会社との間における連結調整勘定については発生日以後40年間で均等償却している。

ロ、その他の連結調整勘定については発生日以後5年間で均等償却している。

尚アメリカ・大日本インキ化学工業㈱とポリクローム㈱及びその子会社との間における消去差額については当該会社の株式取得が決算日直前であった為、現在、第三者の資産の評価等の原因分析を行っており適正な勘定への振替金額が確定していない。

従って、当事業年度の連結貸借対照表においては連結調整勘定として表示しており、適正なる勘定への振替は翌事業年度に行う方針である。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去している。

尚、少数株主の存在する連結子会社から取得した資産はない。

減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴う減価償却費の修正を行っている。

又棚卸資産の時価の低落により生ずる未実現損失はない。

② 棚卸資産

同 左

③ 有形固定資産の減価償却方法

同 左

④ 賞与引当金

同 左

⑤ 退職給与引当金

同 左

⑥ 外貨建債権、債務の換算基準

同 左

(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果

イ、アメリカ・大日本インキ化学工業㈱とポリクローム㈱及びその子会社との間における消去差額については、第三者の資産の評価等の原因分析により、それぞれ適切な勘定科目へ振替っており、そのうち営業権へ振替られた金額については発生日以後30年間で均等償却している。

ロ、その他の消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

(6) 未実現損益の消去に関する事項

同 左

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、決算日レート法によっている。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は米国法人であるポリクローム㈱がその子会社との連結に際し採用しており、他の連結会社は採用していない。

期間配分は法人税等について、連結財務諸表上の利益と税務上の課税所得の差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について行っている。

Ⅱ その他の事項に関する注記

ポリクローム㈱及びその子会社について

(1) 連結貸借対照表に表示したポリクローム㈱の連結貸借対照表について

当社及び連結子会社である米国法人アメリカ・大日本インキ化学工業㈱は、昭和54年3月12日からポリクローム㈱の株式公開買付を行ない同年5月12日にその買付を終了した。

昭和54年3月31日現在の株式の公開買付に要した資金はUS\$49,990千であり、当該資金により公開買付した株式数はポリクローム㈱の発行済株式総数の79%に相当し、当事業年度の連結貸借対照表に表示されている。

(2) 損益計算書項目の連結について

ポリクローム㈱及びその子会社の株式取得が決算日直前であった為、損益計算書の各項目についての連結は行っていないが、株式取得日以降の計上利益のうち当社及びアメリカ・大日本インキ化学工業㈱の持分については営業外収益のその他として表示した。

尚当該金額US\$282千である。

(3) 投資差額について

Iの(5)参照

(7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日企業会計審議会報告）（修正属性法）によっている。尚、前連結会計年度は決算日レート法によっているが、修正属性法を適用した場合の前連結会計年度の税金等調整前当期純利益、当期利益、及びその他の剰余金期末残高は、各々108百万円増加することとなる。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

同 左

(9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計（法人税の期間配分の処理）は従来米国法人であるポリクローム㈱がその子会社との連結に際し採用していたが、当期よりアメリカ・大日本インキ化学工業㈱がその子会社との連結に際し採用することとした。尚他の連結会社は採用していない。

期間配分は法人税等について、連結財務諸表上の利益と税務上の課税所得の差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について行っている。